

# 転換期に対応した行政運営を

湯田市長は、市議会三月定例会初日の三月五日、平成十四年度施政方針を説明しました。この中で市長は、市町村合併に関する取り組みや、「バイオリサーチパーク構想」などによる地域の活性化と環境整備を進めるほか、市民と行政の「協働」により新たなまちづくりの方向を上げたいと述べました。

以下、施政方針の全文を掲載します。なお、平成十四年度予算は施政方針の下段で紹介いたします。

本日ここに、新津市議会三月定例会が開催されるにあたり、平成十四年度における市政運営の基本的な考え方と主な施策について申し上げます。市民の皆さんならびに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年は二十一世紀幕開けの年として、平和で明るい一年となるよう願ってまいりましたが、世界を震かさせた米国の同時多発テロ事件、その後のアフガニスタンにおける戦渦、本格化した米国の景気

悪化に引きずられ世界経済が停滞するなど激動の一年となりました。国内においても、小泉政権が誕生し「構造改革」が進行する中、いまだに先行きの見えない経済の低迷や、それに伴う厳しい雇用情勢、あるいは不審船事件や池田小学校の事件、狂牛病騒動など、社会・経済の混乱が続いた年でありました。平和や安全、安心についてあらためて考えさせられると同時に、平時からの危機管理について、大きな課題を見せつけられたと思っております。

こうした中、二年連続で日本人のノーベル賞受賞があり、またスポーツの世界における海外での日本人選手の活躍など、明るい話題もありました。内親王殿下のご誕生は、ほのぼのとした明るい未来を予感させる慶事でありました。

今年、世界で最大のイベントといわれるサッカーW杯が日韓共催で開催され、日本における初戦

が新潟スタジアムでのキックオフにより始まります。世界中の人々の目が「新潟」に注がれる中、このイベントが混迷する世界情勢の影響を受けることなく無事に成功することを願うとともに、幅広い国際交流がなされ、また一方で停滞する経済の起爆剤となることを期待しております。

さて、大きな転換期を迎えている我が国、とりわけ自治体を取り巻く環境変化は、より具体化した形で私たちに対応を迫ってきております。

地方分権の進展に伴う将来に向けてのまちづくりは、市町村合併の動きの活発化となつて現れてきています。循環型社会の構築へ向けた環境保全の動きは、昨年の「京都議定書」の最終合意を受け、米国の対応の問題は残っているにしても、国際社会の一員として、国はもとより地域からの取り組み



施政方針を述べる湯田市長

が求められているところであります。急速に進む少子高齢化は、社会構造に対応した福祉や医療、保険、年金などの問題として、また農業問題は、単に生産者サイドの問題にとどまらず、食糧需給や安全性など、消費者・受給者サイドの問題としても顕在化してきています。さらに、IT革命は、地域の情報化や電子自治体への移行を、教育問題においては、「ゆとり」か「学力」かの議論のみならず、「開かれた学校」と「危機管理」という新たな問題を提起しております。このほかにも、男女共同参画社会の実現、市民との「協働」、あるいは行政評価や公務員制度改革など、基礎的自治体であり、総合的自治体である市町村を取り巻く課題は多岐にわたっております。

こうした状況の中、平成十四年度の施政方針をお示しするにあたりまして、まず新年度における主要な事業についての基本的な考え方を申し述べたいと思います。

最初に、市町村合併についてであります。総務省によれば、十二月末現在で、全国三十四の地域百十七市町村において法定の合併協議会が、六十地域二百七十一市町村で、任意の合併協議会が設置されており、研究会なども含めると、全市町村三千二百二十三のうち二千を超える市町村で合併に関する



開学を待つ薬科大新津キャンパス

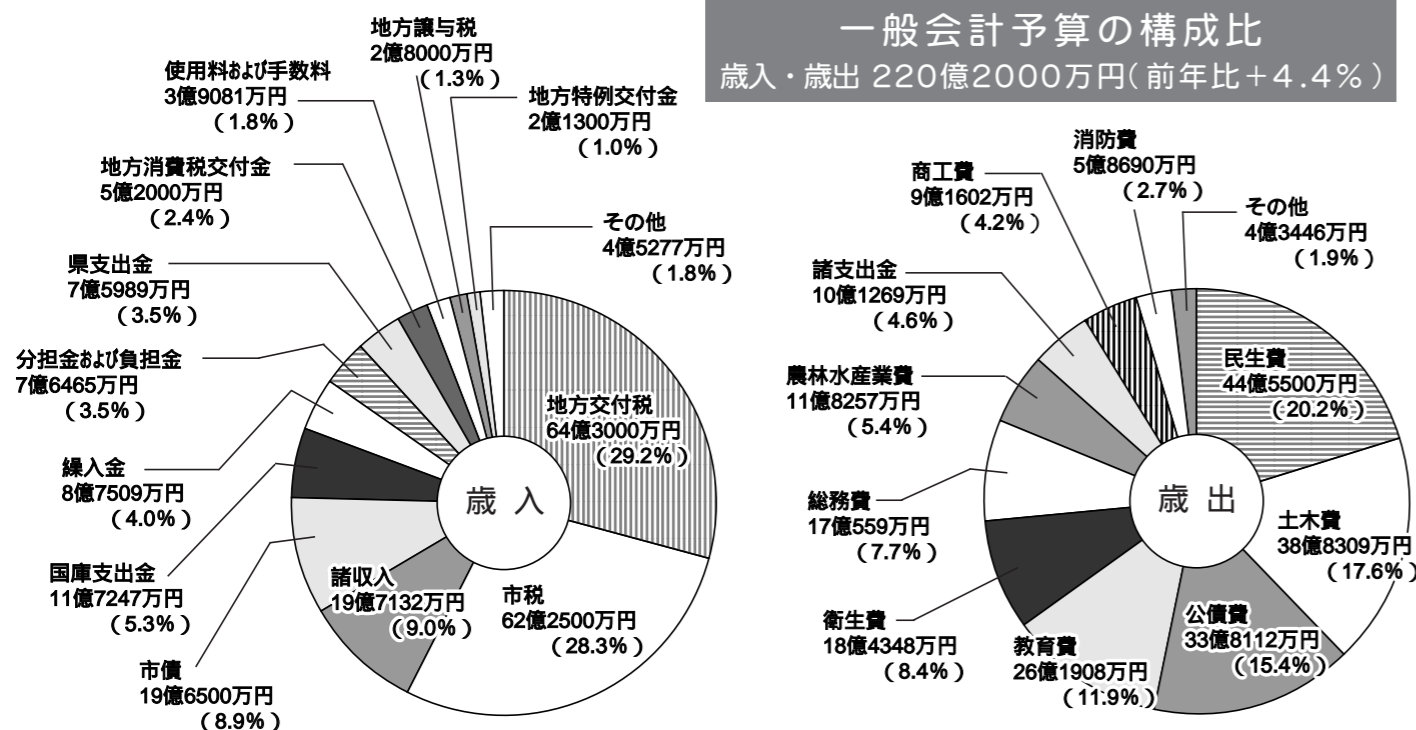
協議会や研究組織が設置されているとのことであります。県内におきましては、一月末時点で、新潟市、横越町、亀田町をはじめとして、七地域三十四の市町村で任意合併協議会が設置され、当市が加わっている「新潟地域市町村合併問題研究会」のような市町村長間の協議組織などは九地域四十九市町村で設置されている状況にあります。この他にも、担当課長間での研究会、市町村議会における特別委員会や調査研究会、非公式での情報交換会など、合併をめぐる動きは、一層活発化してきております。

当市におきましては、これまでで情報収集と市民に対する合併協議の喚起に努めてまいったところでありますが、平成十七年三月という合併特例法の期限を念頭に、政令指定都市に向けた研究を進めてまいりたいと考えております。そのため、庁内の組織体制を強化し

てまいりたいと思っております。

新潟薬科大学新津キャンパス応用生命科学部が、いよいよこの四月に開学のはこびとなりました。かねてより望ましかった高等教育研究機関の開学を市民の皆さんとともに喜びたいと思っております。また、関係各位を始め、多くの市民の皆さんのご協力・ご尽力をいただきましたことにつきまして、あらためて御礼申し上げる次第であります。引き続き薬学部の移転も予定されており、今後キャンパスタウンとしての新たな展開が期待されることと見込んでおります。単に教育機関が所在しているということではなく、「地域に開かれた、地域に貢献できる大学」として期待するとともに、より連携を強めてまいりたいと考えております。バイオテクノロジーは、生物が本来持っている力を人類の幸せのために活用しようとするものであり、その応用範囲も医療や製薬はもとより、環境、健康、食品、農業など広範にわたっております。ナノテクノロジーやITの進展とあいまって二十一世紀において飛躍的な発展が期待される分野であり、そうしたことから国の骨太方針でも示されているように、「科学技術創立国」の重点施策のひとつとして位置付けられているところであります。新潟薬科大学を核として、産・学・官及び地域の連携による

## 一般会計予算の構成比 歳入・歳出 220億2000万円(前年比+4.4%)



## 平成14年度予算の概要 将来に向けた 基盤の整備に 力を入れていきます

総額約453億円

三月市議会では平成十四年度予算が決まりました。一般会計の予算規模は二百二十億二千万円で、平成十三年度と比べて四・四割増となっております。特別会計などを含む予算総額では、前年度と比べて二・三割増の四百五十三億二千七百四十七万円となりました。

新年度、施政方針に基づき実施される主な事業とその予算額は次のとおりです。新津駅東口駅前広場整備に五億五千四百万円、流域下水道へのし尿等投入施設整備に三億五千万円、新潟薬科大学の関連事業に二億七千万円、市営住宅の建て替え関連事業に一億四千三百八十四万円、交通安全(自転車利用環境)施設整備に一億円、教育関連施設の整備に五千五百二十四万円、ボランティア支援センター(仮称)整備に四千六百六十六万円、バイオリサーチパーク構想の推進事業に千八百四十四万円が予定されております。

水道事業会計では、満願寺浄水場の施設改良に二億九千八百万円などが予定されています。

以下、上段の市長施政方針に沿って予算の概要をご紹介します(金額は一千万円未満を四捨五入)。